

2025.1.15 第189号

発行所/コモンズ
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
コモンズ政策研究機構内

電話: 03-5356-6723
編集/革命21

The Communist Association for Revolution Movement 21
郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

ウェブサイト: http://www.com21.jp
Eメール: rev@com21.jp



戦後80年の年頭に当たって

誰かの犠牲によって成り立つ平和は決して本当の平和ではない。



「米軍に言いたい。私たち沖縄県民はあなたたちの奴隷でもおもちやでもありません。日本政府に言いたい。繰り返される米軍の犯罪をいつまで見過ごすのですか。私たち一人一人が勇気をもってこの理不尽に怒りを突き付け叫ぶべきです」米兵の性暴力事件を抗議した「沖縄県民大会」での「生徒アツピール」より。詳細は面

沈黙するな、無関心でいるな、自分事だよ、と日米両政府の「軍事植民地」沖縄から発せられた高校生の怒りと叫びは、ガザで、ウクライナで、世界各地で戦争や虐殺と飢餓、など生存の危機の只中から声をあげる若者たち、子どもたちの叫びに通じ、米軍基地の犠牲を強いる沖縄への「構造的差別」を支えられた対米隷従の戦後日本の「この国のあり方」の矛盾と陥穽を鋭く突き刺す。

戦後80年の新年。今、石破自公政権は戦後の平和主義を投げ捨て、沖縄・南西諸島 本土を再び戦場と化すアメリカの「対中戦争」の最前線を描き、この国を再び侵略と殺戮の「戦争国家」に変えようとしている。新年を、戒厳令を阻止し民主主義を守り命がけで闘う韓国民衆、米兵の性暴力に抗議し「沖縄を再び戦場にすな」と声をあげる沖縄県民とともに、米国王尊の日米韓戦争同盟の「対中戦争」を阻止し、東アジアの平和のため、わが国の「平和国家」への真つ当な歩みを創りなおす歴史の始まりとしよう。連帯と協働へ、年頭のあいさつを送ります。

送還や輸入品に20%の関税
中国には60%もの関税をかける
政策も実施される可能性が
ある。

これらはトランプ流の「脅し
て譲歩させる戦略」という見方
もあるが、「国際法の原則」破
壊や他国の領土を売り物のよう
に扱い、「強者こそ法」とす
る。

世界が自撃しているのは、戦
後唯一の超大国・世界の保
安官を誇った「開かれた社会」
民主主義・自由と平等」とい
う「米国流民主主義」の化けの皮
である。

トランプ再登場は、米一極覇
権の衰退過程で多極化した世界
で、米国に代わる軍事大国への
道を歩む中国との覇権争奪を軸
に、グローバルサウスの一層の
離反、NATO・欧州連合との
対立・崩壊を加速させ、交渉の
山場にあるガザ停戦交渉やウラ
ライナ戦争停戦への行方にも大
きく影響する。

世界は対立・分断を深め、一
層軍事化し、核戦争の危険さ
はひびき、ここに気候危機など
重なる複合的な人類史的危機に
向かって、混沌・激動の時代に
入った。

ガザ虐殺に抗議しウクライナ
など戦争の停戦を求める闘い、
米・仏・独などに広がる労働者
のストライキ、韓国では日米
欧・アメリカ・中南米に広がる
社会的連帯経済の運動、気候危
機と闘う若き世代の運動、植民
地主義の歴史的責任を問う運動
など。

2025年、改めて労働者民
衆の闘いが、その連帯と協
働こそ、希望であり歴史と社会
を変えていく原動力であることを
確認し、新たな社会構想
を描いた左派主体の形成に奮闘
したい。

トランプ再登場—強まる「アメリカの終わり」へのあがき

世界はどこに向かっているか

1月20日、トランプ第2次政
権が発足する。

「自国第一主義」のトランプ
米大統領が覇権拡大へ野心をむ
き出してきている。

カナダを51番目の州にし、中
米パナマ運河の返還を求め、北
極圏・南極圏・領土・グリーンラン
ドの購入やメキシコ湾を「アメ
リカ湾」に改称すべきなど。

これらを指めれば高い関税を課
し、軍事力行使も辞さないと言
う。

加えて公約とした「不法入国
の移民に対する史上最最大の強制
力」を打ち出している。

この世界的激動の根本には
無限の利潤を追い求めてきた資
本主義が人間の生命と労働
力、大地や水や地球の自然と
その生命力を破壊し、次世代の
生存と社会の再生産を破壊し
死滅に向かっていること
がある。

もはや資本主義は労働者民衆
の生活を保障できず、民衆の不
満の怒りは一部右翼・民族排外
主義の台頭、各国での政変をも
たらし、それが積み重なるとい
うに振かっている。

よって、競争と効率優先、弱
肉強食の強資本主義がもたら
す貧困・格差・環境破壊・気
候危機を解消し、企業利益優
先の金まみれで腐った民主主義
に代わる新たな民主主義、資本
主義に代わる新たな社会創造へ
の発案が待たないで問われて
いる。

アメリカの終わりへの道つればイヤだ！と声をあげよう 対米隷従の「この国のあり方」変える決断の年に

東アジア・韓国・沖縄民衆と「対中戦争」阻止し平和の準備を！

東アジアが世界的激動の舞台に

韓国・沖縄・東アジア民衆の闘いが米主導の戦争阻止の要

ユーラシア大陸の西と東の両
端を切り取るように形成されて
きた戦後の米一極覇権体制が、
どのように終わりを告げている
のか。

その激動の中でどのような
新たな秩序が構築されるのか。
そのことが世界的激動の情勢
を規定する。それは、次の戦争
の烽火が燃え上がる世界の舞
台にけりあがって来た東アジア
において起る。

トランプ政権が米中争奪対
中戦争においてその弱体化の
えい米韓日戦争同盟による日
本や韓国に欧州の同盟国並み以
上の軍事負担を強いているのは
必要である。

しかし事は米国の思惑どおり
に進まないと、韓国で現
事となった。

尹錫悦韓国大統領の「戒厳令」
布告の暴挙が、昨秋11月のバイ
デン・尹錫悦・石破の米韓日首
脳談話で「中国ロシア北朝鮮
との戦争のための」三国軍事
同盟の一角に「この三国軍事
同盟が決定した」ことを受け、
韓国国内の批判勢力を二掃し「戦
時体制」強化を狙ったもので
あったことは露骨に行っている。
この暴挙は韓国の進歩派と民
衆の闘いによって阻止され、尹

大統領の「弾劾可決」職務停止
に至った。

米韓日戦争同盟の一角が崩れ
始めたのである。

同時に、米兵の性暴力事件を
契機に「日米地位協定の抜本見
直し」を日米両政府に求める沖
縄の闘いの高まりは、米日韓戦
争同盟の一角にある日米安
保・戦争同盟の真つ当な意味を
味を持つ。

よって在韓米軍を駐留させる
韓国と在日米軍の7割を駐留さ
せる沖縄の民衆の闘いの発展で
米政権の対中戦争戦略を狭め撃
ちこぼし、「台湾統一」を狙う対

中国包囲、平和外交でもなく、
武力行使の無条件放棄を掲唱す
る東南アジア諸国連合(ASE
AN)とこの東南アジア友好協
力条約(TAC)を結ぶ台湾、
フィリピン、米国民衆との協力
と友好、連帯をもつてすれば、
東アジアにおける戦争の危機を
回避・阻止する可能性が大幅に
開ける。

戦後80年(昭和100年)。
年に第2次世界大戦・アジア太
平洋侵略戦争の敗戦によって終
わり、この反省から生まれた
た新憲法を掲げた新たな「平和
家」への歩みが始めて、80年の
節目を意味する。しかしながら
サンフランシスコ条約による独
立後も平和憲法の上に法的根拠
にある日米安保条約によって沖
縄・本土に米軍基地と米軍を駐
留させ、アメリカに隷従する関

戦後80年—沖縄戦、被爆の80年、日韓条約締結60年の節目 戦争の準備ではなく東アジアの平和創造に貢献すべきだ

戦後80年(昭和100年)。
年に第2次世界大戦・アジア太
平洋侵略戦争の敗戦によって終
わり、この反省から生まれた
た新憲法を掲げた新たな「平和
家」への歩みが始めて、80年の
節目を意味する。しかしながら
サンフランシスコ条約による独
立後も平和憲法の上に法的根拠
にある日米安保条約によって沖
縄・本土に米軍基地と米軍を駐
留させ、アメリカに隷従する関

本人の多くが「自分事」として
痛みを感じない深い根拠もこ
にあり。

また、石破政権が持論である
「日米地位協定改定」を封印し、
被団協の求める移住禁止条約
の批准を拒否し、日韓条約の見
直しも植民地主義による歴史問
題の反省を拒否する態度も同様
である。

トランプ再登場で引き出された
自国利益第一の姿は、日本でも
この米米に隷従のままでい
て、経済・政治は言うた
り、この反省から生まれた
た新憲法を掲げた新たな「平和
家」への歩みが始めて、80年の
節目を意味する。しかしながら
サンフランシスコ条約による独
立後も平和憲法の上に法的根拠
にある日米安保条約によって沖
縄・本土に米軍基地と米軍を駐
留させ、アメリカに隷従する関

沖縄からあがる日米地位協定
の抜本的見直しの高まりは、対
米隷従の「この国のあり方」の
根にある日米安保体制の呪縛が
離脱する条件が熟している。
戦後80年の新年こそ、決断す
る時だ。

新年、物価高が止まず、4
月までは6000品目以上の
食品が5割以上値上げの暴走
で、全国各地から生活苦の悲鳴
が上がり、多少の値上げでは済
まないと、多くの消費者が叫
び起している。

こもかかわらず、石破政権は、
過去最大の防衛費を含む15
兆円の軍拡予算案を閣議決定
し、いよいよ1月24日の通常国
会以降、与野党の攻防が始まる。
今年には参院選もある。

少数政権となった石破自公政
権の戦争国家への大軍拡・大増
税・生活破壊と闘い、その野望
を打ち砕き、「台湾有事」を口
実とした日米一体の「対中戦争」
を阻止しよう。

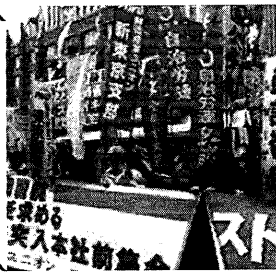
世界と東アジア・日本の平和
のために、9条平和主義を掲げ
て日米地位協定・日米安保破
棄、米軍基地撤去・米海兵隊の
撤退を求め、対米隷従の「この
国のあり方」を変えていく運
動を起す。

(編集委員会・生田あけ)

沖縄・韓国、世界、闘い労働者民衆が歴史を創る(2つ目)

開く民衆が歴史を創る 生まれる“共生協働の未来”を

人類危機の本質にある資本主義体制— この継続を望むのかが問われる



今こそ人民が立ち上がる時

武建一 中小企業組合総合研究所代表理事
連帯労組関西生コン支部・前委員長

新年あけましておめでと
うございます。

皆様にとりまして素晴らしい
新年をお迎えの事とお
慶び申し上げます。

今日の世界を見ると、人類
がかつて経験した事のない
事態に直面しています。

地球環境の破壊による
地球規模での温暖化の想
象を絶する程の進行、戦争の
拡大と新たな地域として日
本が主導的役割を果たそう
としている朝鮮半島・台湾
での戦争の危機、そして経済
のグローバル化のもとでの
実体経済とは無関係な博打
経済による一部特権階級の
利権を最大化と多くの人民
は貧困。

この本質は何か。19世紀か
ら本格化したイギリスの産
業革命による大量生産、大量
消費、大量廃棄、その後のア
メリカ、ヨーロッパ、日本な
ど、いわゆる先進国による地
球的収奪、人民への搾取の結
果です。

わずか8人の富裕層が、全
人類の半分36億人分の総
資産を占有している現実か
ら資本主義の本質を見て、資
本主義体制がこれからは統
くことを望むのか、自立参
加、相互扶助、参加型民主主
義、持続可能性を追求する立
場にならなければならない
です。

日本はアメリカの尻馬に
乗り、軍事大国化路線に邁進
して、敵基地先制攻撃型ミサ
イル配備、軍事費増大を求め
実行しています。

これには自民・公明両党
のみならず国民民主党・維
新の会も賛同しており、彼ら
は憲法の基本的精神である
「主権在民」「基本的人権」「国
際的平和維持」をかなぐり捨
てている。

アメリカのハーバード大
学の政治学者によると、人口
の3・5%の人々が非暴力
的な方法で本気で立ち上が
ると、社会は大きく変わると
の研究結果を発表している。
今こそ人民が立ち上がる時
です。希望を持って立ち向かう時代
です。

2006年11月に大相撲徳
之島場所を成功させ、200
7年には賞上げを実現。
2010年には近畿2府4
県の各協同組合、327社と
の定期的な政策懇談会の実
現に成功。

2010年7月からは4ヵ
月半に及ぶゼネラルスト
イクで、生コン売りの価格1万
6800円を実現。前年に
は協同組合・アンシエを竣
工。

運動の前進を妨害したの
は日本共産党とセメント
メーカー。

は「あれは勝手に労働組合が
決めたので無効」と、獲得
した価格を白紙に。
在阪セメントメーカー直
系工場は経営者会か
ら集団離脱し、この事により
各社が倒産の危機に直面し
た。

この状況を打開したいと、
一部生コン業者が関西支部
への協力を要請してきた。

2015年、業界安定のた
めに阪神地区生コン協同組
合、レジャーミクス生コン
協同組合、大阪広域生コン
リート協同組合の大同団結
が実現。327社と2ヵ月に
1回の割合で行なう政策協
議会が機能し、京都地区の3
協同組合が一本化、奈良地
区・和歌山地区・滋賀県各
地区の生コン協同組合が値
戻しに成功した。

この様に開く生型産業別
労働運動の成果が大きく前
進したその時、今回の大弾圧が
実施された。

関西支部60年の闘いの歴史—関生 産業別労働運動が切り開いた地平—

関西に生コン工場が設立
されたのは1953年。今日
で62年の歴史を刻んでいる。
1970年代、当時の通産
省とセメントメーカー等は、
構造改善事業（工場の集約
化、品質管理の徹底等）、共
同事業化に取り組み、その推
進にあたり関生支部に協力を
求め、当時の大阪兵庫生コ
ン工業組合の理事長は、「雇
用を第一義とする」との確
書を提出。

日本共産党は反対したが
関生支部はこの反対を排し
て、当時関生支部の役員90%
は共産党員であった。構
造改善事業を活用し成果を
挙げ、組合員の拡大に繋げ
た。

1980年、関生支部は大
阪兵庫生コン工業組合と同
経営者会との集団交渉を行
ない、労働協約を締結。工業
組合は労働組合法という使
用者団体であり、締結した協
定書は未組織労働者にも適
用する」とした。しかし関生
支部の力が拡大すると次の
ような事が起きた。

①当時の日経連（日本経営者
団体連盟）の大槻文平会長は
「関生支部の運動は資本主義
の根幹に係わる運動だ。根
の山を越せないと」と権力弾
圧に踏み切った。

2005年の弾圧時は、「関
生支部の時代は終わった」と
これからは建交の時代だ」と
ばかりに建交を、セメント
の値上げ、生コン価格の引き
下げを断行。多くの中小企業
が倒産を余儀なくされた。

近畿2府4県に広がった関生産別 労働運動の前進—これを潰すため 今回の大弾圧が開始された

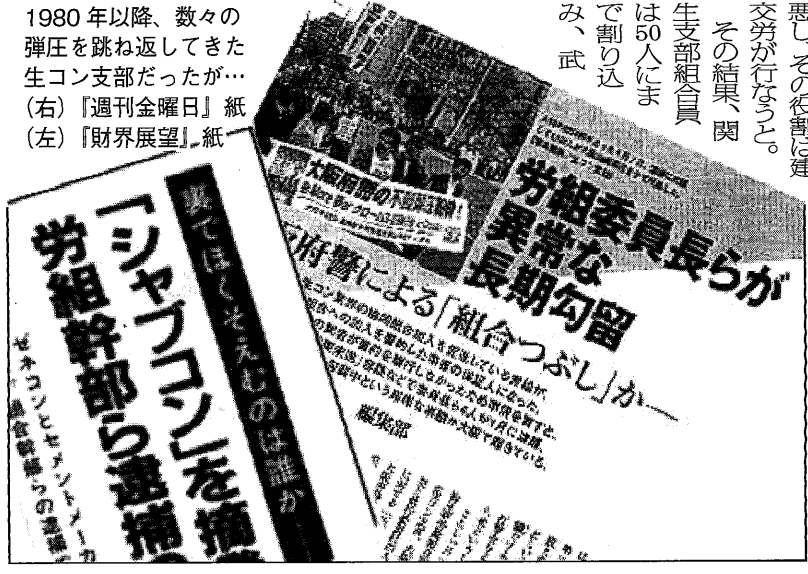
この弾圧は、関生支部を
潰し、委員長・武を生コン業
界から排除し、労働条件を改
悪し、その役割は建
交が行なうと。
その結果、関
生支部組合員
は50人にま
で割り込
み、武、

権力弾圧に対する闘いを勝利 するための取り組みについて— この現状をいかに打開するか

この闘いを勝利するには
第一、弾圧を受けている側
が一致団結して攻撃の狙い
を打ち砕く闘いを展開する
事。

7年に強行採決された共謀
罪の先取り的運用の悪用
であり、暴力団対策法の拡大
適用である。

この闘いは、我々の権力
弾圧との闘いは、法制度の乱
用を許さない闘いと同時に、
今も冤罪事件で闘っている
(3面に続く)



昭和100年の記録 1926~1945 「帝国日本」の勃興と壊滅

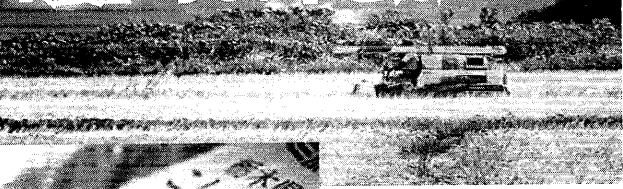
- 1926 12月25日 大正天皇崩御。皇太子裕仁が第124代天皇に
- 1928 4月 治安警察法で労働農民党ほか解散。6月 張作霖を爆殺
- 1930 3月 インドのガンディー、塩専売の英国に抗議し塩の行進
- 1931 9月 満州事変勃発
- 1932 3月 満洲国建国。7月 ドイツ総選挙でナチスが第一党
- 1935 12月 北京の学生1万名が抗日デモ
- 1936 11月 日独防共協定締結
- 1937 7月 盧溝橋事件を機に日中戦争勃発
- 1939 9月 ナチスのポーランド侵攻で第2次世界大戦勃発
- 1940 2月 紀元2600年祝典
- 1941 3月 汪兆銘・南京で親日政府樹立
- 5月 日本軍重慶を爆撃
- 6月 独ソ戦開始
- 12月8日 マレー半島上陸と真珠湾攻撃で太平洋戦争勃発
- 6月 ミッドウェー海戦から米
国反撃
- 1943 日本軍太平洋各地で劣勢に
- 1944 6月 B29本土初空襲
- 8月 沖繩の疎開船対馬丸沈没
- 3月 東京大空襲。6月 沖繩戦
終わる
- 8月 広島・長崎へ原爆投下
- 15日 ポツダム宣言の受諾表
明。9月2日 ミニスターリ号での降伏調印で敗戦 ※この間日
本帝国軍、中国2400万含め2800万人以上のアジア民
衆を殺戮した。



- ### 1946~1965 敗戦日本の復興と55年政治体制
- 1946 2月 農地改革。10月 南朝鮮230万人米軍に反抗蜂起
 - 1948 1月 日本を共産主義の壁に米軍声明。8月 韓国樹立
 - 1949 4月 解放軍北京入場。10月 中華人民共和国の成立
 - 1950 6月 朝鮮戦争勃発・保導連盟事件
 - 1951 9月 サンフランシスコ講和条約
 - 1952 4月 琉球中央政府発足。7月 朝鮮戦争休戦成立
 - 1954 6月 参議院・自衛隊の海外出動禁止決議
 - 5月 ワルシャワ条約機構で東西冷戦。10月 社会党左右再統一
 - 11月 自由党と日本民主党合併し自民党に
 - 1956 5月 水俣病患者確認。12月 国際連合に加盟
 - 1960 6月 安保条約阻止で全学連国会突入
 - 1961 8月 ベルリンの壁建設。10月 キューバ危機
 - 5月 狭山事件で石川一雄さん逮捕
 - 11月 ケネディ大統領暗殺
 - 2月 ベトナム北爆始まる ※世界・東西2極体制に

- ### 1966~1985 反戦運動から経済の時代へ
- 1966 3月 日本人人口1億人
 - 1968 1月 原子力空母佐世保入港阻止闘争
 - 11月 琉球政府初の公選で屋良朝苗主席に
 - 11月 佐藤首相訪米阻止闘争2500人超の逮捕

「農」の80年とは一



昨年夏、スーパーからコメが消えるという出来事が起こりました。

新米が出回り始めて、コメが買えない事態は落ち着きました。値上がったコメは...

しかもその動きは小規模農家だけでなく10ha規模の大経営の農家にも広がっ...

この情報を教えてくれたコメ農家の友人に「作付けをやめた40haの田んぼはど...

①農地所有・利用の規制緩和をいっそう進め、農外資本を農業生産の主体に組み...

それは、すべての人間の活動には自然の循環という制約があるという事です。

2024 1月 能登半島大震災、復興は依然未達のままに...

(編纂作成/関西S)

1926年▶昭和100年 1945年敗戦▶戦後80年

特集

沖縄・韓国〜世界

分断と抑圧支配に抗して一人が人らし

戦後80年―この国の「農」を考える

大野和興 農業ジャーナリスト

「より早く、より大きく、より強く」ではない道をさぐる

戦後80年です。この間、世の中大きく変わりましたが、もともとも変わらなかったもの...

戦後農業の構造を端的にいうと「自作農体制」ということが出来た。

それから80年経った今、自作農の総崩れに私たちは立ち会っています。

戦後80年は戦後農業の大転換と重なっているのです。この先をどう構想するの...

スーパーからコメが消えた

格はそのままと続いています。原因はいろいろいわれていますが、根本的には生産基盤の弱体化にあります。

コメでこの大型稲作農家がたたくっている新潟・上越のコメ農家は今回のコメ不足でコメの販売価格が上...

離農が続いているといわれています。しかもその動きは小規模農家だけでなく10ha規模の大経営の農家にも広がっ...

石川一雄さんをはじめ、多くの人々との連帯活動を強化する事で、法制度の改革を求め...

第三に、世界の自然環境を守り、平和、人権、戦争阻止に全力を尽くす。

1973 3月 米軍ベトナムから撤退

「より早く、より大きく、より強く」ではない道はあるか

1980年代以降の経済成長路線、80年代から始まるグローバル化の波に押し流されて...

ここにはもはや独立自営の自作農が存在する余地はありませぬ。

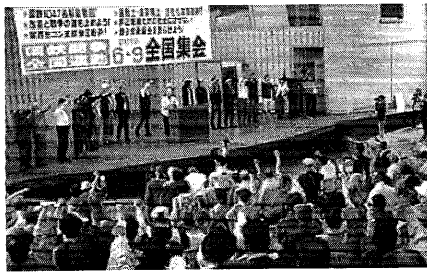
この先、誰が農業を担うのか、先程紹介した現実の数字を見る...

だから農民保護政策であり、農産物価格政策はいらない、すべて市場競争に任せればよいという考えも成り立ちます。

しかし、この考え方には落とし穴があります。

それは、すべての人間の活動には自然の循環という制約があるという事です。

いま世界各地で起こって



全農総会

2006〜2025 混沌の「平成」引きずり「令和」に

1月 ライプツァー事件 バブルの末の虚栄経済を象徴

9月 民主党が308議席の歴史的勝利で鳩山由紀夫内閣

4月 普天間飛行場：国外・県外移設を求める県民大会

3月 東日本大震災〜福島原発事故で今に続く被害...

2012 安倍晋二第2次内閣で機密法案など右旋回の時代に

戦後70年・安倍談話で安保法案の危険な姿が...

2月 政府沖縄辺野古沿岸部の工事に着手

3月 森友問題発覚：佐川国税庁長官を喚問

9月 翁長知事の死去で辺野古移設阻止掲げる玉城デニー氏が沖縄知事



ND!



（終）

アメリカの覇権を守るために沖縄・日本全土を戦場にする日中戦争を起こさせてはならない!



特集II
1945~2025
戦後80年・沖縄

沖縄意見広告運動から2025年新年あいさつ 「戦後80年の特別広告」の成功へ、「支援を全国世話人・伊波洋一」(参議院議員)

沖縄意見広告運動から2025年新年あいさつ

ハイサイ、2025年を迎え、沖縄意見広告を支える皆様、新しい年の挨拶とともに、沖縄の近況を報告いたします。

今年には沖縄戦から80年、我が国にとって「戦後80年」の節目の年です。

戦後日本は「平和主義」を国是としてきたが、沖縄意見広告がスタートした直後の安倍政権から日本国憲法前文や九条を否定し、戦争を繰り返すに迫り進んでいく。沖縄問題の原因はそこに在り、沖縄意見広告も昨年の第15期までのうちこの7期にわたって見開き2面広告で軍事大国化に進む動きに警鐘を鳴らしてきました。今回の「戦後80年の特別広告」を皆様のご支援で成功させてください。お願いします。

新年に続く沖縄県民の闘い

辺野古新基地建設に反対する沖縄県民の運動は、国の代執行後も辺野古ゲート前や大浦湾海上での抗議行動、安和棧橋・本部塩川港でのダンブ搬入への抗議運動など、急ピッチで進められる。米軍の台湾有事戦略に基づく「対中戦争」態勢

この12年間、安倍・岸田と続く自公政権による軍事大国化が閣議決定で次々と行われてきました。主な閣議決定として、

- ①安倍政権による14年7月の「集団的自衛権の行使容認閣議決定」
- ②15年の「集団的自衛権の行使容認」に基づく平和安全法制戦争法の法制化
- ③16~22年度6年計画での

この22年度、安倍・岸田と続く自公政権による軍事大国化が閣議決定で次々と行われてきました。主な閣議決定として、

- ④菅政権による21年の重要土地調査法制定と国境離島と国内基地の周辺1km以内の土地利用の規制
- ⑤岸田政権による22年12月の「安保三文書」と5年間43兆円の防衛費増計画の閣議決定で射程1~2km以上の敵基地攻撃ミサイルの全



23・24など数々の日米共同演習や統合演習を実施して検証し、24年12月に策定すると報じられました。



沖縄意見広告運動HP
okinawaiken.org

昨年、米兵による16歳未満の少女への性暴力事件が外務省によって半年も隠蔽され、県議会や市町村議会が抗議決議を可決し、12月22日には抗議する県民大会が開かれ、断念を求め続けました。

「キーン・ソード25」実動演習が示したこと 駐留米軍は日本を防衛せず、自衛隊が同盟国の敵国を攻撃し、その敵国の反撃を集中的に受ける役割を担う。



直近の「キーン・ソード25」は自衛隊3万人と米軍1万2千人が参加し、全国23都道府県の米軍基地と自衛隊基地で実動演習が行われました。

沖縄では沖縄本島の那覇基地など6駐分屯地、離島では久米島・宮古島・石垣島・与那国島の6駐分屯地に加え、伊江島補給飛行場、伊是名島、入砂島(出砂島射撃場)で自衛隊が対艦戦闘や対空戦闘、統合電磁波作戦、ハイマース展開、地対艦ミサイル部隊の機動展開などの戦闘演習を行いました。

全国各地の自衛隊施設でも同様に戦闘演習が行なわれました。

しかし一方で、米軍基地のキャンプ瑞慶覧や米軍嘉手納基地、嘉手納弾薬庫地区、キャンプ・ハンセンなど7ヶ所が使われたが、戦闘訓練は行われていません。

「キーン・ソード25」では

作戦を実施。

逆に、自衛隊は他国に対する武力攻撃に対して「集団的自衛権を行使して、武力の行使を伴った作戦を実施することになった。

東アジアでの戦争を止めるために 「台湾有事」に向けた日米共同作戦計画の廃止 日中共同声明に基づく日中関係の再構築を!

岸田政権が閣議決定した「安保三文書」にはアメリカの戦後秩序(覇権)を守るために日本全土を戦場にすることを覚悟が埋め込まれている。

アメリカの覇権は日本に取って国土を戦場にするほど大事でしょうか。

トランプ大統領自身が「自衛隊は日本が攻撃される役割を持ち、アメリカは核戦争へのエスカレーションを避けるために中国のような核保有国を攻撃せず、日本が敵国の反撃を集中的に受けることになる」。

つまり、自衛隊は日本が攻撃される役割を持ち、アメリカは核戦争へのエスカレーションを避けるために中国のような核保有国を攻撃せず、日本が敵国の反撃を集中的に受けることになる。

同時に、我が国からの先制ミサイル攻撃に対し、何十倍もの報復攻撃が自衛隊基地に行われることも予測されています。我が国がアメリカのための犠牲にならないようにしなければなりません。再び日中戦争を起させようとする。

避難措置の指示(案)の概要

沖縄県全域を避難地域として、特に、先島諸島5市町村の住民約12万人を、九州各県及び山口県で受け入れることを基本として避難を模試。また、避難の交通手段は公共交通機関を主体として、努めて早期に住民の避難が完了するよう模試。

先島諸島5市町村	人口
宮古市	58,377
石垣市	49,948
竹富町	4,300
与那国町	1,697
多良間町	1,103
計	112,525

九州各県及び山口県

県	人口
山口県	1,299,741
福岡県	5,619,281
佐賀県	1,013,101
熊本県	1,823,377

「住民」先ほどの説明だと、電気はなくなる、通信はなくなる、水道はあるけどガスもある分だけかたまりな話になると、これ、私たちは、選択肢があるんですか?」

中谷防衛大臣は「日米ガイドラインの下で共



「米兵による少女暴行事件に対する抗議と再発防止を求める県民大会」に2500人

米兵の性暴力の根絶には 米軍基地の撤去、米海兵隊撤退しかない!

米軍の性暴力にNO! 抗議し 日米地位協定の抜本改定を求める

昨年12月22日、沖縄市民会館大ホールにて、「米兵による少女暴行事件に対する抗議と再発防止を求める県民大会」が開催された。当日は大会テーマカラーのミモザの花や黄色を身に着けた人で会場はあふれ、会場に入りきれなかった市民はロビーも合わせ2500人超が集まった。女性団体が軸になって呼びかけられたこの大会には、148の団体が参加。賛同し、宮古島、石垣、名護のサテライト会場にも多くの人が参加し、

沖繩全島で怒りと抗議の日となった。大会決議は、「性暴力は人間の尊厳を蹂躪する行為であり、非難されるは加害者である」「米兵による性暴力を起させない責任は、一義的に日米両政府にある」とし、満場の怒りをもち、徹底した再発防止に向けて、被害者への謝罪と精神的ケアや日米地位協定の抜本的改定など4項目について、速やかに実現することを強く求めた。また、同大会では、沖縄高校生平和ゼミナールによって、「生徒アピール」が発せられた。※左に要旨を紹介

米兵による少女暴行事件に対する抗議と再発防止を求める沖縄県民大会 —生徒アピール—

「米兵による事件が報道された時、おそらく「性暴力」という言葉の意味すら分からない子どももいたと思います。

事件の詳細が伝えられ、それが何を意味するかを知ると、気持ちが悪く、驚きしかなかった。そして外に出るのが怖いと思いました。もしかしたら私や家族、友人達が被害に遭っていたかもしれないという強い恐怖と怒りがわいてきました。

また、事件をすぐに沖縄県に知らせず隠蔽し続けていた日本政府にも強い憤りを感じました。このような被害にあったということを訴えるのはとても勇気がいるし、同時に明るみに出るのはとても怖かったと思います。だから、その少女や保護者の気持ちを大切に思うとともに、同世代の私たちも強く抗議の声をあげます。

1995年にも同じように少女が被害に遭う事件がおきました。その時の県民大会で、高校生がこう発言しました。

「いつまでも米兵に脅え、事故に脅え、危険にさらされながら生活を続けて行くことは嫌です。私たち生徒、子ども、女性に犠牲を強いるのはもうやめてください。」

沖縄は、在日米軍専用施設の7割が押し付けられています。大人の都合で「安全保障」と言いながら、子どもや女性の安全が脅かされ、人権が侵害されるのはおかしいです。

あれから30年近く経っても何一つ変わらない現実に私たちも同じことを言いたい。「軍隊のない、悲劇のない、平和な島を返してください。」

米軍に言いたい。あなたたちにも家族がいるように、沖縄県民一人ひとりにも大切な家族があります。あなたたちの誤った行動で、一人の人生が、周りの家族の人生が、暗闇に変わってしまうことを知ってください。

私たち沖縄県民はあなたたちの奴隷でもおもちやでもありません。

日本政府に言いたい。繰り返される米軍の犯罪をいつまで見過ごすのですか。今すぐ日米地位協定を改定してください。安全保障を理由に多額の税金が米軍に使われているのに、その米軍が様々な事件を起こしていることを許していいわけがありません。

これは沖縄だけの問題ではなく、日本国民みんなが当事者の問題です。決して黙認しないでほしいのです。沈黙と無関心は民主主義市民の主権を放棄するのと同じです。誰かの犠牲によって成り立つ平和は本当の平和ではないからです。

最後に、私たちは沖縄の人々にもう一度考えてほしい。

私たちが生まれるずっと前から米兵による事件・事故は繰り返されていて、抗議しても止められないことへの疲弊や諦めのような感情が今の沖縄に渦巻いているのかもしれない。基地反対だ、過重な基地負担は沖縄への差別だという、誹謗中傷やデマを飛ばしてくる人さいます。平和や人権を守るために声をあげることをためらう雰囲気が社会の中にあります。

米軍や日本政府は私たちが声をあげなくなるのを待っているようにも感じます。米軍がいるから安全だとか、経済が潤うとかいう理由で基地を肯定することにより、多くの人が傷ついているのです。もしかしたら友人や隣人もかもしれない。そこから目を背けられますか。

こんなアピールを子どもが出すのは今日で最後にした。

今こそ、この国の主権者として、私たち一人一人が勇気を持ってこの理不尽に対して、はっきりと怒りを突き付けて叫ぶべきです。「沖縄を返せ、沖縄に返せ!」

2024年12月22日 沖縄高校生平和ゼミナール

沖縄意見広告運動

「普天間即時閉鎖、辺野古(海・陸)やめる、海兵隊いらない!」
★今年2025年「戦後80年の特別広告」をアメリカ大手紙・国内紙に実施します。ご賛同のことが嬉しいです。(ホームページの応募フォームからも賛同できます。)

沖縄意見広告運動

辺野古新基地建設即時中止、米兵の性暴力事件に抗議!
沖縄を、皇々を、本土を戦場にさせない!
アメリカへ意見広告を!
「戦後80年」の特別広告を米大手紙・国内紙に

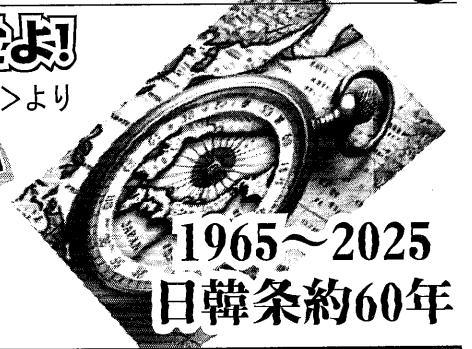
金融機関：ゆうちょ銀行
支店名：〇一九(ゼロイチキョウ)
預金種類：当座
口座名：沖縄意見広告運動
口座番号(郵便から)：265224
※他銀行からは：0265224

五城知事訪米抗議!
今、沖縄では、辺野古新基地建設のため大規模な工事の進捗が速く進められ、抗議活動が激化しています。辺野古新基地建設は、沖縄県民の生活を脅かすだけでなく、米兵による性暴力事件の再発防止にもつながりません。私たちは、辺野古新基地建設の即時中止を求め、米兵による性暴力事件の再発防止を求め、沖縄を、皇々を、本土を戦場にさせないことを求めます。

沖縄意見広告運動
Okinawa Protest Advertising Action
「戦後80年」の特別広告を米大手紙・国内紙に実施します。ご賛同のことが嬉しいです。(ホームページの応募フォームからも賛同できます。)

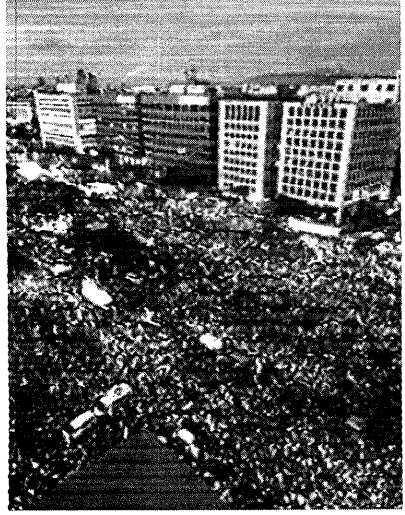
『韓国ソウル発・2024年12月3日戒厳の夜』を長く記憶せよ!

<北陸連絡会ニュース 第106号12月>より



尹錫悦ユン・ソンニョル弾劾は始まりに過ぎない 命がけて闘う韓国市民と共に!!

急特集【後編】



1980年光州事件を端緒に韓国国民の民主化の闘いは今のロウソク革命に結晶する



2月4日未明ソウルに集まった市民たち。「内乱罪尹錫悦罷免!!」「国民主権実現!!」などのプラカードを掲げている

【編集部より】 ここに紹介する一連の韓国情報は、<不二越強制連行・強制労働訴訟を支援する北陸連絡会>=略称・北陸連絡会2024年12月号所載記事であり、その大要を同会了解のもとお伝えする。戦前日帝が韓国から無辜の民衆を連行し、過酷な隷従労働を強いていたことに対し、その謝罪と補償を求めて不二越ほか一連企業及び日本国政府を相手に韓国の多くの人々と共に闘ってきた同連絡会は、韓国民衆の民主化闘争の歴史と真髄を語りうる有為の組織として知られる。

前号既報の通り、昨年12月3日、尹大統領が4年ぶりに戒厳令を布告したが、6時間で解除に追い込まれた。国会議員や市民が、この緊急事態に対し「ソウルの春」「光州5・18民主化運動」を重ね合わせ、夜中でも国会に駆けつけたのだ。これまで多くの人が血を流して勝ち取った民主主義を守るために、しかし、尹大統領はなおも辞任せず「北朝鮮の脅威や反国家勢力から韓国を守り戦う」と、談話を発表した。これに対し、連日「尹弾劾!逮捕せよ!」の大規模デモが行われ、韓国全土を揺るがしている。この尹大統領による「非常戒厳」を巡り、内乱などの容疑で捜査する高官犯罪捜査庁(高捜庁)などの捜査本部は1月6日、尹氏に対する拘束令状をソウル西部地裁に再請求するなど、緊張状態のままだ。

2024年12月4日未明の奇蹟

12月3日から4日にかけて、国会は駆けつけた190名の全員一致で戒厳令解除が決議された。ここに、奇跡とも思われる勝利が生まれた。 光州事件で友人が斃れた人たちの姿は、世界の人々

戒厳令は数か月前に計画されていた!? 10月、韓国軍特殊部隊が平壤(ピョンヤン)にドローン

10月16日、英国BBC放送は「韓国と北朝鮮はここ数カ月、一触即発状態にある。今月、首都・平壤にドローンを飛ばし、対北朝鮮プロパガンダのビラをまいた」と報道した。 北朝鮮の政治中枢である首都にドローンが侵入した事は戦争行為であり、金正恩キム・ジョンウン総書記の斬首作戦を思わせる重大事だ。

10月16日、英国BBC放送は「韓国と北朝鮮はここ数カ月、一触即発状態にある。今月、首都・平壤にドローンを飛ばし、対北朝鮮プロパガンダのビラをまいた」と報道した。 北朝鮮の政治中枢である首都にドローンが侵入した事は戦争行為であり、金正恩キム・ジョンウン総書記の斬首作戦を思わせる重大事だ。

【戒厳司令部布告令(第1号)】

自由大韓国内部に暗躍している反国家勢力の大韓民国の体制転覆の脅威から自由民主主義を守護し、国民の安全を守るために、2024年12月3日23:00付で大韓民国全域に次の事項を布告します。

- 1. 国会と地方議会、政党の活動と政治的結社、集会、デモなどの一切の政治活動を禁じる。
2. 自由民主主義体制を否定したり、転覆を企てたりする一切の行為を禁じ、フェイクニュース、世論操作、虚偽扇動を禁じる。
3. すべての言論と出版は戒厳司令部の統制を受ける。
4. 社会の混乱を助長するストライキ、サボタージュ、集会行為を禁じる。
5. 専攻医をはじめ、ストライキ中または医療現場を離脱したすべての医療関係者は、48時間以内に本業に復帰して忠実に勤務し、違反した時は戒厳法に則って処断する。
6. 反国家勢力などの体制転覆勢力を除いた善良な一般国民は、日常生活への支障を最小化できるよう措置する。

以上の布告令の違反者に対しては、大韓民国戒厳法第9条(戒厳司令官特別措置権)に則って令状なしに逮捕、拘禁、強制捜索でき、戒厳法第14条(罰則)に則って処断する。

2024年12月3日(火) 戒厳司令官 陸軍大将 パク・アンス

10月17日 遂に北朝鮮は「改憲」に踏み切った

北朝鮮が改憲に踏み切ったのは、「ドローンの自国中核への侵入を許した」危機感からだ。 「すでに韓国は宣戦布告なき戦争に踏み切った」と、韓国を敵対国と表現した。

戒厳令の1週間前・戦争挑発

韓国KBSの報道によれば、尹政権が「非常戒厳」を前に、南北間の局地戦を意図的に誘発しようとしていた、との疑念が浮上していた。この疑念が浮上したという「金キム前長官が合同参謀本部の関係者に、北から汚物風船が飛来した場所、警告射撃後に、風船が放された地点を攻撃する」という指示を出したが、合同参謀本部はこれに否定的な意向を示したと明らかにした。

衝撃を受けた日本政府 野党と市民は危機感が欠如

日本のマスコミ報道は「尹大統領は唐突で妄想的」と、事態を矮小化している。 戒厳令の6時間前リアルタイムで報道したテレビ番組は「日本では皆無だった。北朝鮮は韓国が極寒の中で凍えながら必死で闘っているのかも伝えない。しかし、日本の支配層と保守勢力は衝撃を隠せない。韓国の現状を「自分の危機」と受け止め、これを機に日本の戦時・戦後体制を如何に作るかを真剣に考えている。

日韓条約は極東の米戦略体制

韓国民衆の闘争によって、米極東戦略の二環である日韓条約体制に激震が走っている。韓国のデモは、徴用工の運動にも勇気を与えてくれている。

日韓条約は極東の米戦略体制

韓国民衆の闘争によって、米極東戦略の二環である日韓条約体制に激震が走っている。韓国のデモは、徴用工の運動にも勇気を与えてくれている。

日韓条約は極東の米戦略体制

韓国民衆の闘争によって、米極東戦略の二環である日韓条約体制に激震が走っている。韓国のデモは、徴用工の運動にも勇気を与えてくれている。

日韓条約60周年、進歩派の新政権と共に歩める日本の運動を作ろう。 植民地主義と対決する徴用工の運動を発展させよう!

今後、次々と戒厳令宣布の大きな背景が解明されていくだろう。 戒厳令の背景 日米韓戦争同盟 11月15日、ペルーでバイデン・尹錫悦・石破の日米韓首脳会談が行われた。 戒厳令の背景 日米韓戦争同盟 11月15日、ペルーでバイデン・尹錫悦・石破の日米韓首脳会談が行われた。 戒厳令の背景 日米韓戦争同盟 11月15日、ペルーでバイデン・尹錫悦・石破の日米韓首脳会談が行われた。

NO PEACE without Global Justice!



代世界を組織する資本概念のうちに戦争および植民地主義が根深く潜んでいることをあらわす。

この暴力は、近代世界を組織する資本概念のうちに戦争および植民地主義が根深く潜んでいることをあらわす。

国内では、このような対外・対内関係の恩恵を享受する少数の富裕層の利害だけを尊重する政治が追求さ

「野蠻人」の攻撃に対する正

連帯と協働を組織する政治をめざして

そのつながりを創造し再生

そのつながりを創造し再生

そのつながりを創造し再生

そのつながりを創造し再生

そのなかでも、ウクライナ戦争と中東ガザ地区に対するイスラエル国家の民族浄化戦争は、危機の根源に戦争と一体になったグローバル資本主義の暴力があることを語りだしている。

この米国の戦略がロシアのプーチンの軍事的反動を呼び起した。米国は世界通貨ドルの権力を、金融と軍事の権力を、世界に覇権を拡張することによって世界の二元的な統治を追求する。

米国の二大政党はともに「ウォールストリートの党」「D・ハウェア」として、金融権力のしもべとなつてきた。

その大多数の貧民層の不満を移民の排斥に振り向け、このことによって、トランプ大統領が再選された。そしてウクライナ国民は、米国のロシアの主権国家のほかに、代理戦争の犠牲となつて呻吟する。

第二次大戦後に出現したガザ地区を仕切る長大な分離壁も、セキユリティ産業の成長を保障する資本蓄積の重要な契機となる。

同じことがこの国でも進んでいる。

「台湾有事を煽り立て」敵基地攻撃能力」の確保を政治

「台湾有事を煽り立て」敵基地攻撃能力」の確保を政治

「台湾有事を煽り立て」敵基地攻撃能力」の確保を政治

いくつもの深刻な危機的現象が複合的に絡み合い、人びとの暮らしと生命を脅かしている。地球の生命系の危機(地球沸騰化・異常気象・森林火災など)、少数の特権的富裕層と多数の貧困層への社会集団の二極分層、生命の再生産のゆきつまり(少子化の急速な進展)、都市の荒廃と分断、世界核戦争の予兆、人類の消滅を危惧させるこれらの深刻なリスクを、その発生の根源に立ち入って見据えるときが来ている。

グローバル資本主義と戦争

この米国の戦略がロシアのプーチンの軍事的反動を呼び起した。米国は世界通貨ドルの権力を、金融と軍事の権力を、世界に覇権を拡張することによって世界の二元的な統治を追求する。

その大多数の貧民層の不満を移民の排斥に振り向け、このことによって、トランプ大統領が再選された。そしてウクライナ国民は、米国のロシアの主権国家のほかに、代理戦争の犠牲となつて呻吟する。

第二次大戦後に出現したガザ地区を仕切る長大な分離壁も、セキユリティ産業の成長を保障する資本蓄積の重要な契機となる。

同じことがこの国でも進んでいる。

「台湾有事を煽り立て」敵基地攻撃能力」の確保を政治

「台湾有事を煽り立て」敵基地攻撃能力」の確保を政治

「台湾有事を煽り立て」敵基地攻撃能力」の確保を政治

「台湾有事を煽り立て」敵基地攻撃能力」の確保を政治

World News REVIEW 世界潮流 ワールドニュース レビュー・最新レポート

【解説】1979年、韓国国民を長く圧して来た朴正熙大統領の暗殺で崩壊した軍事政権だったが、軍部勢力全斗煥(チヨンドウファン)がクーデターで実権を掌握。1980年5月には非常戒厳令で金大中氏ら民主政治家を連行した。これに反発し全斗煥に広がった学生らの

民主化デモで、光州に軍部は18日空挺部隊を投入。市民への無差別発砲による大弾圧で死者・不明者2百数十名、負傷2千人弱。戒厳軍が市内を制圧し光州市内の電話は通じず、メディアも情報統制され、真相は長く明らかにならなかつた。

この真相解明を訴え、2017年大統領選に立候補したのが文在寅(ムンジェイン)大統領で、同大統領は5・18は不義の国家権力が国民の生命と人権を蹂躪した私たちが現代史の悲劇として、光州の真実を伝えることが国民の責務だと訴えた。

大統領自身5・18の時に拘束された経験を持ち、「光州市民の痛みをともに分かち合うことができなかった」といふ、あまりにも大きな負い目にしたその負い目が民衆の真実と責任を突き止める」として「関連資料の廃棄と歴史歪曲を防ぐ」ための資料館を作った。

その国民的な事件糾明の意志がその後の2016、17年に韓国で起こった政変(ロウソク革命)に結びついたのだ。その名称は、デモ参加者がロウソクを持って集まったことから来る。

生命系のつながりをグローバル・ジャスティスとして生きる道にこそ、私たちの希望があり、活路がある

大阪労働学校・アソシエーション学長・経済学者 斎藤日出治

物象の二元的支配から連帯する社会の創造へ

社会的自治能力を衰弱させた根源にあるのは、グローバル市場競争の全面的な展開によって生み出された物象の二元的な関係の支配である。商品・貨幣・資本という物象が価値を増殖する運動を普及させ、ひとひとの意識と欲望をこの運動に引き寄せていく。

この物象の二元的支配を組織する政治によって、人々の支配・服従の関係、他者を憎悪するレイシズムの関係、植民地主義的関係が、かきりなげ増幅していく。

だが同時に、このような戦争と暴力を発動する諸関係を拒絶し、ひとひとの水平的なつながりを自発的に組織しようとするもうひとつの政治「オルター・ポリティクス」が世界のいたるところで噴出しつつある。

この水平的なつながりの運動は、市場という経済的基準よりも深層にある生命系の次元を呼び起す。ひととは動物性をふくめてあらゆる生命の活動とつながって生きていく。

そのつながりに準拠して、そのつながりを創造し再生

そのつながりを創造し再生

この旧社会主義システムは、資本主義システムによって社会の崩壊は、資本主義世界の勝利であるかのように錯覚されたが、それは、その逆である。戦後に成立した資本主義システムも、社会主義が崩壊するよりもずっと早い時期に、旧社会主義社会と同様に、社会の自治能力の破壊を開始していたからである。

労働組合と経営者の団体交渉、福祉国家、労政官の

労働組合と経営者の団体交渉、福祉国家、労政官の

労働組合と経営者の団体交渉、福祉国家、労政官の

労働組合と経営者の団体交渉、福祉国家、労政官の

労働組合と経営者の団体交渉、福祉国家、労政官の

